

令和6年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額①	追加額②	合計額 (①+②)
		21,649,468	19,728,188	583,571	20,311,759

(単位:千円)

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計画 期間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考				
					年	月	年	月		B	C	負担額				G-1	G-2	G-3		章	節	項	目
												D	E	F									
合 計									30,910,846	29,183,765	20,311,759	8,750,127	117,830	4,049	1,727,081	177,285	41,880	1,507,916					
1	琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業	県民等が琉球政府関係文書に対する理解を深めるため、琉球政府の紙文書・資料（劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復）をデジタル化し、ホームページで公開するとともに。資料の調査・収集を行う。	ソ	10	4	4	14	3	105,778	105,778	84,622	21,156							4	1	(4)	7	
2	在米沖縄関係資料収集公開事業	県民等が沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、米国国立公文書館に所蔵されている沖縄関係の資料（写真や動画を含む）を収集し、翻訳・整理を行い、県民等の利用に供する。	ソ	6	4	4	10	3	12,008	12,008	9,606	2,402							4	1	(4)	7	
3	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	移動しやすい環境の構築を図るため、航路については、J R在来線並み、航空路については、新幹線並みの水準を参考に、事業者が設定している運賃の原則約4割～6割を負担金として設定し、離島住民の移動費負担を軽減する。また、入域者数の維持による地域の活性化に資するため、交流人口の航空運賃の負担を軽減する。	タ	10	24	4	14	3	2,866,784	2,866,784	1,433,392	1,433,392							4	2	(8)	7	第2回変更（事業概要変更）
4	シームレスな陸上交通体系構築事業	慢性的な交通渋滞の緩和などに向けて、自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、公共交通の利用環境の改善を図り、シームレスな陸上交通体系構築に向けた取り組み等を実施する。	ソ	10	4	4	13	3	97,468	75,286	60,228	15,058			22,182			22,182	4	3	(12)	エ	
5	離島交通ヘリコプター活用支援事業	離島の交通ネットワークを確保するため、船舶の欠航等が発生した場合に、代替手段となるヘリのチャーターに要する経費の一部を関係3村（座間味村、渡嘉敷村、渡名喜村）と協調して補助する。	タ	10	4	4	14	3	7,804	7,804	6,243	1,561							4	2	(8)	エ	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考			
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額			沖縄県 G-1		市町村 G-2	その他 G-3	章		節	項	目
												D	E	F									
6	離島航空路チャー ター運航支援事業	離島住民の交通手段である離島航空路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、小規模離島の生活路線として運航するチャーター便の運航に伴い生じた欠損額に対して補助する。	タ	9	5	4	14	3	109,250	109,250	87,400	21,850						4	2	(8)	エ		
7	離島航路船員確保・ 育成支援事業	離島住民のライフラインである離島航路を、安全安心で永続的に確保・維持するために水産系以外の高校生向け就学支援、船員研修支援、海技免許取得等支援等の船員確保・育成に資する支援を行う。	タ	10	4	4	14	3	10,986	10,986	8,788	2,198							4	2	(8)	エ	
8	大規模駐留軍用地跡 地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早期の段階で跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討を行う。	ヨ	10	4	4	14	3	24,000	24,000	19,200	4,800							4	3	(4)	イ	
9	特定駐留軍用地等内 土地取得事業	沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金を活用し、特定駐留軍用地等内の土地を取得する。	ヨ	10	24	12	14	3	42,151	42,151	33,720	8,431							4	3	(4)	イ	
10	ハワイ東西センター 連携事業	グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる国際的な視野を持った人材を育成するとともに、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、県内社会人等をハワイ東西センターへ派遣する。	カ	10	4	4	13	3	11,283	11,283	9,026	2,257							4	4	(2)	ウ	
11	沖縄イノベーション・ エコシステム共同研究推進事業	イノベーション・エコシステムの構築を目指し、オープンイノベーションを促進しイノベーションの創出を推進するため、大学・研究機関を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、段階に応じた支援を行う。 産業化等に向け先端医療や感染症の分野については、重点的に支援を行う。	ヲ	5	27	4	9	3	364,945	362,495	289,996	72,499			2,450		2,450		4	3	(5)	7	
12	大学発ベンチャー創 出志向型研究支援事業	大学発ベンチャーの創出を図るため、大学等の研究者を対象とし、ハンズオン支援を行う。	ヲ	5	4	4	9	3	12,345	12,345	9,876	2,469							4	3	(5)	7	
13	子ども科学技術人材 育成事業	将来の沖縄県の科学技術、産業の振興を担う科学技術人材の育成を目的に、子どもたちが科学技術に触れる機会の創出や、子どもたちの成長段階に応じた科学体験プログラムを実施する。	ヲ	10	4	4	14	3	34,235	34,235	27,388	6,847							4	5	(3)	イ	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所				備考		
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額			沖縄県 G-1		市町村 G-2	その他 G-3	章	節		項	目
												沖縄県 D	市町村 E	その他 F									
14	ヒト介入試験プラットフォーム構築事業	健康食品等の県内事業者が、大学等の検証・研究機関を核としたヒト介入試験を恒常的に利用できる体制を構築する。	ヲ	3	4	4	7	3	28,487	28,487	22,789	5,698						4	3	(5)	イ		
15	高度研究人材等活用促進事業	大学等の高度研究人材等を活用した企業の研究促進を図ることで、県内産業における高付加価値の商品・技術等の開発等、産業の高度化による持続的なイノベーションの創出へとつなげていく。	ヲ	3	0	4	0	6	10,000	10,000	8,000	2,000							4	3	(5)	イ	
16	大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト創出事業	県内大学等の研究成果を活用し、「沖縄の社会課題」の解決策を創出するため、大学発社会課題解決型プロジェクト創出に向けた取り組みを行う。	ヲ	10	4	4	14	3	21,197	21,197	16,957	4,240							4	3	(5)	イ	
17	大東地区情報通信基盤整備推進	大東地区において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成（2ルート化）を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルを整備する。	リ	7	1	4	8	3	2,331,817	2,331,817	1,387,200	944,617							4	3	(12)	イ	第2回変更（総事業費の増）
18	沖縄・奄美連携交流促進事業	地理・自然・歴史・文化などのつながりから県域を越えて各分野で交流が行われている沖縄－奄美群島間において、世界自然遺産登録地として一体的に評価されていることを契機に、両地域間の移動しやすい環境を構築するため、航空路及び航路の運賃低減の支援を行う。	リ		28	7	14	3	44,649	44,649	35,719	8,930							4	4	(2)	イ	
19	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を県内離島に派遣し、体験学習や民泊等を実施すると共に、オンラインによる離島体験学習や交流を促進する。	ハ	10	4	4	14	3	170,396	170,396	136,316	34,080									(1)		
20	離島特産品等マーケティング支援事業	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。	タ	10	4	4	14	3	31,446	29,946	23,956	5,990			1,500			1,500	4	3	(10)	イ	
21	離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業	小規模離島地域における交流人口の増大及び関係人口の創出を目的に、離島旅行商品の県外への販路拡大を図るとともに、県内外からの小規模離島地域に対する理解促進と島の活性化を図るため、離島観光産業の発展を支援する事業者へ運営費を一部補助し、離島経済の発展に繋げる。	タ	5	R4	4	R9	3	121,089	93,089	74,471	18,618			28,000			28,000	4	4	(4)	イ	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考			
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額			沖縄県 G-1		市町村 G-2	その他 G-3	章		節	項	目
												D	E	F									
22	離島ICT利活用人材 等高度化事業	離島住民が安心して島に住み続けることができる環境を構築するため、ICTを活用する離島テレワーカーの拡大と高度化に取り組み、所得の安定と向上を図る。	タ	6	31	4	7	3	30,141	18,341	14,672	3,669			11,800			11,800	4	4	(1)	4	
23	離島デジタル広報・ 販売スキル向上事業	離島事業者に対し、デジタル媒体を活用したセールスプロモーションのノウハウを提供することで、全国的に加速化するデジタルシフトへ対応するとともに、マーケティング活動の効率化と低コストな広報能力の向上を図る。	タ	3	4	4	7	3	40,398	40,398	32,318	8,080								4	4	(4)	7
24	沖縄振興特別推進交 付金町村支援事業	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進市町村交付金を最大限活用するため、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	ソ	10	4	4	14	3	337,501	337,501	270,000	67,501											
25	基地周辺環境対策推 進事業	本県では、これまで米軍基地に起因する環境汚染が確認されており、周辺住民の生活環境への影響や返還跡地の汚染が懸念されていることから、環境汚染対策に係る調査や人材育成等を実施する。	レ	15	29	4	14	3	64,379	64,379	51,503	12,876								4	2	(9)	7
26	米軍航空機騒音影響 評価事業	米軍飛行場周辺地域における、航空機に起因する騒音の暴露状況の実態を把握するとともに、健康リスクの評価を行う。	ソ	5	4	7	9	3	14,738	14,738	11,790	2,948								4	2	(9)	7
27	赤土等流出防止総合 対策事業	河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、総合的な赤土等流出防止対策に関する取組を実施する。	レ	20	24	4	14	3	163,373	163,373	130,698	32,675								4	1	(3)	7
28	島しょ型資源循環社 会構築事業	島しょ県に適したリサイクル手法や体制を検討し、それを展開するため必要となる技術の適用、市町村等の活動支援を行う。	レ	10	29	4	9	3	81,249	81,249	64,999	16,250								4	1	(1)	4
29	サンゴ礁保全・再生 総合対策事業	沖縄県の重要な自然環境であり、観光資源・漁業資源であるサンゴ礁の保全・再生を図るため、①地域におけるサンゴ礁保全再生活動の推進、②サンゴ礁保全・再生に係る調査研究、③オニヒトデ対策の推進に係る取組を行う。	レ	15	24	4	9	3	79,324	79,324	63,459	15,865								4	1	(3)	7

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	交付対象外 経費			新・振興計画 該当箇所				備考
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額				G-1 沖縄県	G-2 市町村	G-3 その他	章	節	項	目	
												D 沖縄県	E 市町村	F その他									
30	自然環境の保全利用 協定締結推進事業	保全利用協定制度に係る沖縄県知事の認定地域を拡大することにより、地域における自主的な自然環境の保全と適正利用の取組を推進し、自然環境の保全を図る。	レ	13	1	6	14	3	6, 215	6, 215	4, 972	1, 243							4	1	(2)	7	
31	世界自然遺産保全・ 適正利用推進事業	世界自然遺産登録地の自然環境や生物多様性の保全及び適正な観光等による利用を推進する。	レ	19	25	4	14	3	290, 876	290, 876	232, 700	58, 176							4	1	(2)	7	
32	マングース対策事業	沖縄島北部地域（やんばる地域）からのマングース完全排除及び同地域へのマングース流入リスクの低減を図るため、マングースの捕獲に取り組む。併せて、希少種の回復状況の把握を行う。	レ	20	24	4	14	3	132, 211	132, 211	105, 768	26, 443							4	1	(2)	7	
33	外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、外来種対策指針、対策外来種リスト、外来種対策行動計画に基づき、生態系への影響が大きい外来種（重点対策種等）の防除、重点予防種のモニタリング等を実施するとともに、実情に応じた指針等の改定を行う。	レ	17	27	10	14	3	425, 822	425, 822	340, 657	85, 165							4	1	(2)	7	
34	緑化木保全対策事業	市町村が実施する緑化木の保全対策を支援する。また、被害・開花状況等を継続して調査し、本事業の効果検証を行う。	レ	15	29	4	14	3	50, 111	50, 111	40, 088	6, 223	3, 800						4	1	(1)	7	
35	離島地域における介護サービス提供体制 総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。	ヌ	20	24	4	14	3	66, 333	65, 015	52, 012	7, 031	5, 972	1, 318			1, 318	4	2	(5)	7		
36	ステップハウス運営 事業	一時保護後の自立した地域生活への移行を支援するため、心のケアや自立に向けた準備等を行う中間施設（ステップハウス）を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	ヌ	20	24	4	14	3	7, 913	7, 913	6, 330	1, 583						4	2	(4)	7		
37	被虐待児等地域療育 支援事業	県内4施設と1団体の各施設を支援拠点として、療育支援コーディネーター、心理士を配置し、地域において、特別なケアを必要とする被虐待児や発達障害児等の要保護児童やその家庭等への相談支援を実施する。	ヌ	19	25	4	14	3	45, 173	45, 173	36, 138	9, 035						4	2	(2)	7		

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等の 名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考			
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額			沖縄県 G-1		市町村 G-2	その他 G-3	章		節	項	目
												D	E	F									

38	ひとり親家庭生活支援事業	地域の中で自立した生活を営むことができることを目的とし、ひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	ヌ	20	24	4	14	3	181,757	181,757	145,405	36,352							4	2	(1)	7
39	ひとり親家庭技能習得支援事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	ヌ	19	25	4	14	3	68,410	68,410	54,728	13,682							4	2	(1)	7
40	ひとり親家庭等子育て支援事業	ひとり親等の低所得世帯の子を放課後児童クラブや認可外保育施設へ入所する際の利用料負担を軽減し、利用しやすくなることで親の就労が安定し、所得の向上を図る。	ヌ	17	27	4	14	3	160,717	160,717	128,572	31,424	721						4	2	(1)	4
41	国際家庭相談ネットワーク構築事業	米軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭相談や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内関係機関等との連携体制の構築を図る。	ヌ	12	2	4	14	3	32,601	32,601	26,080	6,521							4	2	(6)	7
42	子育て総合支援事業	生活困窮世帯の小中高校生に対する学習支援及び養育支援を行う。	ヌ	20	24	4	14	3	582,084	582,084	465,667	116,417							4	2	(1)	4
43	放課後児童クラブ支援強化事業	県内放課後児童クラブの量・質の拡充及び利用料低減を進めて、登録児童数増を図るため、市町村と連携して、公的施設活用放課後児童クラブの整備及び民間クラブの環境改善に対する支援を行う。	ヌ	20	24	4	14	3	359,905	318,025	254,419	33,822	29,784	41,880		41,880			4	2	(2)	4
44	認可外保育施設保育サービス向上事業	認可外保育施設における保育サービスの向上を図り、入所児童の処遇向上、保護者負担の軽減、保育環境の整備等の支援を行う市町村に対する補助を行う。	ヌ	20	24	4	14	3	293,722	293,722	234,972	32,156	22,545	4,049					4	2	(2)	7
45	保育士確保対策強化事業	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村が実施する取り組みについて支援を行い、保育士の新規確保、離職防止を図る。	ヌ	17	27	4	14	3	291,495	291,495	233,194	36,397	21,904						4	2	(2)	7

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	交付対象外 経費			新・振興計画 該当箇所				備考
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額				G-1 沖縄県	G-2 市町村	G-3 その他	章	節	項	目	
												D 沖縄県	E 市町村	F その他									
46	認可保育所保育提供 体制強化事業	0～2歳児の加配保育士を配置することで待機児童を 生じさせない。また、定員割れへの支援、障害児を受け 入れるための支援を行うことで安定的な保育の提供を 図る。	ヌ	20	24	4	14	3	186,490	186,490	149,191	18,650	18,649					4	2	(2)	7		
47	事業所内保育総合推 進事業	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、地域 型保育事業の認可を受ける事業所内保育施設の整備を 補助する。	ヌ	8	26	4	14	3	50,000	33,333	26,666	5,000	1,667		16,667			16,667	4	2	(2)	7	
48	沖縄平和啓発（継 承）プロモーション 事業	沖縄戦の実相や教訓を次世代に継承するため、シンポ ジウム等の実施や、戦後の証言映像を多言語編集し発 信を行う。また、戦争経験のあるアジア諸国の若者と 共同学習を行い、その成果を発表する。	ソ	13	31	4	14	3	72,240	72,240	57,791	14,449							4	4	(1)	イ	
49	国際児支援体制強化 事業	県出身女性と米国人との間に生まれた子の中には、 様々な要因から日本語による教育を受けることが困難 な児童がいることから、日本語指導等を行う学校が行 う取り組みに対し支援を行う。	ソ	16	28	4	14	3	17,533	17,533	14,026	3,507							4	2	(6)	7	
50	離島診療所代替看護 師支援事業	県立及び町立離島診療所の代替看護師に要する経費を 補助することにより、離島診療所の勤務環境を改善 し、離島の安定的な看護師の確保を図る。	ル	10	6	4	7	3	23,642	23,642	18,913	4,479	250						4	2	(3)	ウ	
51	離島診療所代診医支 援事業	離島・へき地の診療所に勤務する医師の研修等の機 会を確保するとともに、これらの研修等に伴う当該地 域の医師不在を防ぐため、代診の医師を派遣する等診 療所の医療に関する必要な支援を行う。	ル	10	24	4	14	3	33,782	33,602	26,881	6,721			180	180			4	2	(3)	ウ	
52	県立病院医師確保支 援事業	全国的な総合診療医不足及び医師の地域偏在、診療科 偏在の中で、離島及びへき地診療所に配置する常勤医 師の確保、北部・離島の中核病院における専門医等の 確保が困難な状況である。 医師確保が困難なへき地・離島診療所に継続的に医師 を配置し、北部・離島の中核病院で診療科を継続する ことで安定的な医療体制を確保する。	ル	10	24	4	14	3	1,173,482	1,073,704	858,961	214,743			99,778	99,778			4	2	(3)	ウ	
53	ヘリコプター等搬送 体制確保事業	急患空輸に添乗し救急医療処置等を行う医師等を 派遣する協力病院に対して、当番日数に応じた運営費 （当番医師等確保に係る代替医師等の人件費等）や添 乗医師等への報償費、ヘリコプター等内で医療行為を 行う際に必要な備品購入費及び保守・修繕費、添乗業 務に係る役務費、使用料及び賃借料を補助する。な お、他の医療機関の負担軽減等のため、患者受入支 援、新生児搬送の際、添乗している医療機関に対して	ル	10	4	4	14	3	52,751	52,751	42,200	10,551							4	2	(3)	ウ	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	沖縄県 市町村 その他			新・振興計画 該当箇所			備考	
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額				G-1	G-2	G-3	章	節	項		目
												D	E	F									
54	離島医療体制確保支援事業	医療提供体制が十分でないことから専門診療科（眼科・耳鼻科等）の受診が困難な離島に居住する住民が、島内にいながら当該診療科を受診できる環境を整備するため、専門医による離島診療所への巡回診療支援を実施する。また、島内での受診が困難な患者等が島外の医療施設に通院する経済的負担の支援をするため、市町村に対する補助を行う。	ル	10	24	4	14	3	76,696	76,696	61,356	10,355	4,985					4	2	(8)	ナ		
55	生活習慣病予防対策事業	県民が主体的に健康づくりに取り組むことによって生活習慣病の予防・改善を図るため、健康に関する知識・習慣の獲得に資する各種支援や情報発信を行う。	ソ	10	4	4	14	3	32,325	32,325	25,860	6,465							4	2	(3)	ナ	
56	水道基盤強化推進事業	水道広域化（水道用水供給の拡大）による料金等の水道サービス格差の是正、広域連携の推進などの取組により、特に離島などの小規模水道事業の基盤の強化を図る。	タ	10	4	4	14	3	11,875	11,875	9,500	2,375							4	2	(8)	イ	
57	県内国公立大学薬学部設置支援事業	令和4年度に策定した「沖縄県内国公立大学薬学部設置に関する基本方針」を踏まえ、県内国公立大学の支援を行うことで、薬学部設置を着実に推進するとともに、薬学部設置によって期待される効果を最大限得るための取組を実施する。	ヘ	4	6	4	10	3	10,919	10,919	8,735	2,184							4	5	(4)	ナ	
58	ハブ咬症治療体制整備事業	・ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備する。	ソ	10	4	4	14	3	14,195	14,195	11,356	2,839							4	2	(3)	オ	
59	AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業	安定品目及び戦略品目の5品目において、作物障害の画像データを集積し、画像診断システムに向けた体制を整備する。	ハ	5	4	4	9	3	76,221	75,745	60,596	15,149			476	476			4	3	(7)	オ	
60	地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業	多収を実現できる省力栽培体系の構築、効率化と多収化に向けたスマート農業技術の導入と新規サトウキビの開発	ハ	9	30	4	9	3	41,528	41,528	33,222	8,306							4	3	(7)	オ	
61	持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	①先端技術の活用を目指した新たな果樹栽培技術の開発 ②気候変動環境下における果樹安定供給技術の開発 ③ゲノム情報を活用した品種育成法の導入および新規品目の普及性評価	ハ	14	25	4	9	3	41,214	41,214	32,971	8,243							4	3	(7)	オ	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	交付対象外 経費			新・振興計画 該当箇所				備考
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額				沖縄県 G-1	市町村 G-2	その他 G-3	章	節	項	目	
												D	E	F									
62	労働力不足と環境負 荷軽減に対応する沖 縄型園芸農業技術開 発事業	沖縄県の園芸農業分野での労働力不足及び環境負荷軽 減に対応する品種栽培技術構築する。	ハ	9	30	4	9	3	35,169	35,169	28,135	7,034							4	3	(7)	オ	
63	沖縄アグー豚ゲノム 育種推進事業	ゲノム情報と血統情報を活用して、繁殖能力の遺伝的 能力評価方法を開発し、遺伝的多様性を維持した沖縄 アグー豚の恒常的な生産体制を構築する。	ハ	13	25	4	8	3	14,460	14,460	11,568	2,892							4	3	(7)	オ	
64	持続可能な森林造成 支援システムの構築 事業	耕作放棄地等造成未利用地を造林地として有効に活用 するため、土地ごとに樹木の成長を評価するとともに 生育不良や活着不良の原因を明らかにし、改善手法を 示す。	ハ	7	2	4	9	3	14,752	14,752	11,801	2,951							4	3	(7)	オ	
65	オキナワモズクの生 産底上げ技術開発事 業	モズク養殖生産量の安定化の為、高水温耐性等を有す る候補株を新たに3株選抜し、その機能性成分特性を 確認する。	ハ	10	29	4	9	3	15,251	15,251	12,200	3,051							4	3	(7)	オ	
66	ミーバイ養殖高度化 に向けたガンジュー （健康）評価事業	血液分析等の技術を用いた健康評価手法をヤイトハタ に適用し、健康状態を客観的に評価する手法を確立す る。	ハ	12	27	7	9	3	6,257	6,257	5,005	1,252							4	3	(7)	オ	
67	地域農林水産物活用 支援事業	県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取 り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等を 総合的に支援する。	ハ	7	30	4	7	3	32,826	29,076	23,260	5,816			3,750			3,750	4	3	(7)	ウ	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考				
					年	月	年	月		B	C	D	負担額			G-1	G-2	G-3		章	節	項	目
													E	F									
68	農林水産物条件不利 性解消事業	(1) 競争条件不利性改善対策分 (R4からR13まで) 農産物取引市場における他産地との価格形成に関する競争条件の平準化を図るため、鹿児島県までの輸送費負担の補助する事業を実施する。 (2) 北部・離島地域振興対策分 (R4からR8まで) 特定市町村が定める地域特産物（農林水産物及び加工品）の域外出荷コストにかかる輸送費相当分を補助する事業を実施する。 (3) 流通条件環境改善対策分 (R4からR6まで) 国の総合物流施策大綱を踏まえ、持続可能な県外出荷体制と、離島・本島間における地域間物流の維持増進を図るため、船舶輸送を基本とするコールドチェーン体制の構築に向けた事業者や離島市町村に対する総合的な補助事業等を実施する。	ハ	20	24	8	14	3	1,914,978	1,914,978	957,489	957,489							4	3	(7)	ウ	
69	県産農林水産物輸出 体制構築事業	県産農林水産物の海外での販路拡大と定番化を目指し、安定的な輸出体制を構築し、輸出促進を図る。	ハ	7	30	4	7	3	26,225	26,225	20,980	5,245							4	3	(7)	ウ	
70	特別栽培農産物認証 等推進・普及事業	農業生産における環境負荷低減と農産物の市場競争力強化・付加価値向上を図るため、より多くの生産者に特別栽培農産物認証水準の栽培に取り組んでもらえるよう栽培マニュアル作成、経営的效果の検証、栽培技術の落とし込みや地域への制度・技術の周知・普及を行う。	ハ	6	31	4	7	3	37,718	37,718	30,174	7,544							4	3	(7)	キ	
71	赤土等流出防止営農 対策促進事業	沖縄県特有の環境問題である赤土等流出において、現在、流出量の8割が農地由来となっているため、農地における赤土等流出防止対策を推進する。	レ	20	24	4	14	3	182,084	182,084	145,667	36,417							4	1	(3)	7	
72	特殊病害虫特別防除 事業	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ハ	20	24	4	14	3	1,991,250	1,991,250	1,074,960	916,290							4	3	(7)	イ	
73	沖縄型耐候性園芸施設 整備事業	台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備及び既存耐候性施設の補強や改修を支援。	ハ	20	24	4	14	3	610,536	448,240	358,592	89,648		162,296				162,296	4	3	(7)	7	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考				
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額				G-1 沖縄県	G-2 市町村	G-3 その他		章	節	項	目
												D 沖縄県	E 市町村	F その他									
74	園芸産地生産支援事業	園芸産地に対し、生産拡大に向けた収穫機等機械整備に対する補助事業を行うとともに、今後の機械化体系構築のための現地実証調査を行う。	ハ	13	24	4	7	3	58,218	46,743	37,394	9,349			11,475			11,475	4	3	(7)	7	
75	分蜜糖振興対策支援事業費	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト上昇等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	ハ	20	24	4	14	3	1,663,891	1,031,805	625,444	406,361			632,086			632,086	4	3	(7)	7	
76	含蜜糖振興対策事業費	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	ハ	20	24	4	14	3	2,015,074	1,974,663	1,329,730	644,933			40,411			40,411	4	3	(7)	7	第2回変更 (交付金交付額増額)
77	沖縄黒糖販路拡大推進事業	業界団体及び黒糖製造事業者において販路拡大の支援が必要なことから、新たな需要開拓や販路拡大に取り組む。	ハ	5	2	4	7	3	30,237	27,237	21,789	5,448			3,000			3,000	4	3	(7)	7	
78	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	合理的なさとうきびの機械化一貫体系を確立し、基幹作業の受託体制強化による安定生産性の持続化に向け、より一層の「飛躍的な省力化、作業効率化」を図るための取組を支援する。	ハ	10	27	7	7	3	144,230	104,644	83,715	20,929			39,586			39,586	4	3	(7)	7	
79	沖縄県産豚肉消費活性化事業	沖縄県のアグーブランド豚肉を県外消費者、事業者にPRすることで、アグーブランド豚肉の認知度向上及び販路拡大を図る。	ハ	5	2	4	7	3	14,213	14,213	11,370	2,843							4	3	(7)	7	
80	山羊消費供給安定化事業	本事業では、県産山羊肉の安定供給を図るため、飼養規模の拡大に伴う課題の解決を目的とする。	ハ	8	30	4	8	3	8,101	7,751	6,200	1,551			350			350	4	3	(7)	7	
81	沖縄アグー豚保全体制構築事業	家畜伝染病による絶滅リスクから固有種である沖縄アグー豚を保全する体制を構築する事で、種の保存と持続的なアグーブランド豚生産が期待できる。	ハ	11	28	9	9	3	15,396	15,396	12,316	3,080							4	3	(7)	7	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考					
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額				沖縄県 G-1	市町村 G-2	その他 G-3		章	節	項	目	
												沖縄県 D	市町村 E	その他 F										
82	沖縄型耕畜連携推進 事業	酪農にて発生した堆肥・液肥で栽培試験を行い、耕種農家と意見を交換しながら、耕畜連携を推進し、持続的な酪農経営を実現する。	ハ	8	29	4	7	3	14,290	14,290	11,432	2,858					4	3	(7)	キ				
83	自給飼料生産課題解決モデル事業	沖縄県が普及活動を行っている寒地型牧草は、標準的な栽培方法では県内の各地域ごとに生育状況に差が生じ、適切な栽培指導が出来ないため、各地域に展示圃を設置して精密な化学分析による調査・検証を行い、課題解決を図る。	ハ	6	31	4	7	3	2,764	2,764	2,211	553					4	3	(7)	7				
84	沖縄きのこ生産体制構築事業	県外産きのこに依存しない県産きのこの生産体制構築を図るため、前身事業で選抜した県産アラゲキクラゲの品種登録に向けた試験栽培、栽培マニュアルの作成を行う。また、その他県外産きのこの差別化を図るため、需要見込みのある亜熱帯性きのこ品目の生産振興に向けた栽培試験を実施する。	ハ	6	31	4	7	3	7,084	7,084	5,667	1,417					4	3	(7)	7				
85	沖縄型森林環境保全事業	沖縄県の主な森林病害虫である、松くい虫と南根腐病について、より効率的かつ効果的な防除を実施すると共に、病害虫防除に関する防除法の普及啓発を行う。	ソ	8	29	4	7	3	99,331	99,331	79,464	12,314	7,553					4	3	(7)	カ			
86	サンゴ礁漁業におけるSDG s ブランド化推進事業	本事業では、①県内各産地における資源管理の重要対象種について、持続可能性を科学的に評価し、資源管理施策へ反映するとともに、②これらの対象種について、持続可能性を付加価値としたブランド認証や販路拡大による流通促進をすることで、本県における資源管理の推進と高付加価値化を両立させることを目的とする。	ハ	15	24	4	9	3	24,922	24,922	19,937	4,985					4	3	(7)	7				
87	沖合操業の安全確保支援事業	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。	ハ	14	24	4	8	3	58,751	50,706	40,564	10,142		8,045					8,045	4	3	(7)	7	
88	県産ウニ復活プロジェクト事業	①介類種苗生産の効率化及び健苗性確保 ②介類種苗の大量生産手法の開発 ③介類完全養殖技術の開発	ハ	5	5	4	10	3	11,494	11,494	9,195	2,299								4	3	(7)	7	
89	スタートアップ・エコシステム構築支援事業	革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制（スタートアップ・エコシステム）の構築に向けた支援を行う。	ニ	10	26	4	14	3	172,708	160,208	128,166	32,042		12,500					12,500	4	3	(6)	7	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	沖縄県 G-1	市町村 G-2	その他 G-3	新・振興計画 該当箇所				備考
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額											
												沖縄県 D	市町村 E	その他 F									
90	県内企業「稼ぐ力」 強化支援事業	県内企業の「稼ぐ力」を強化する産業人材育成に関する取組の支援や、従業員の所得向上に取り組む企業の認証、認証制度を活用したコミュニティ形成やPRを通して、県内企業の付加価値と生産性向上を図る。	ニ	10	4	4	14	3	71,075	68,075	54,459	13,616			3,000			3,000	4	3	(1)	7	
91	島しょ型エネルギー 社会基盤構築事業	クリーンエネルギー導入拡大を促進するため、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援や地域資源の利活用促進に向けた可能性調査等を実施する。	ニ	10	4	4	14	3	792,208	539,458	431,566	107,892			252,750			252,750	4	1	(1)	7	第2回変更 (交付金交付額増額)
92	沖縄国際物流ハブ活用 推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う商流面における海外展開を支援し、県産品の輸出拡大に繋げる。	ニ	10	24	4	14	3	122,703	86,177	68,941	17,236			36,526			36,526	4	3	(4)	7	
93	物流対策総合支援事業	島嶼県である本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に実施するために、以下の取組を行う。 (1)新たな物流モデルの構築（機能強化・物量強化） (2)物流専門家による物流支援	ニ	10	27	4	14	3	53,832	53,832	43,065	10,767							4	3	(4)	7	
94	国際航空物流機能強化 推進事業	国際物流拠点の形成に向けて、那覇空港の航空ネットワークを活用した物流ネットワークの構築・拡充を促進するため、沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加や那覇空港貨物上屋の活用促進等に取り組むとともに、国際食品商談会の開催を支援する。	ニ	10	24	4	14	3	514,472	514,472	257,236	257,236							4	3	(4)	7	
95	アジア・ビジネス・ ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携の推進、海外企業の誘致等を促進する県内におけるサポート窓口を運営する。	ニ	10	28	4	14	3	43,689	43,689	34,951	8,738							4	3	(4)	7	
96	新規 高付加価値・グローバル展開 加速化事業	「稼ぐ企業」のグローバル市場への展開を推進するために、沖縄の観光地としての知名度・魅力も生かし、県産品のブランドイメージ構築、プロモーション等を行う。	ニ	5	6	4	11	3	97,500	97,500	78,000	19,500							4	3	(4)	7	
97	稼ぐ県産品支援事業	輸送費コストによる価格面での不利性を解消するために、適切なマーケティングに基づいた競争力のある高付加価値商品の開発や販路拡大が必要なので、商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションを展開するほか、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。		10	24	4	14	3	62,969	55,519	44,415	11,104			7,450			7,450	4	3	(8)	7	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等の 名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所				備考					
					年	月	年	月		B	C	D	負担額				G-1	市町村 G-2	その他 G-3	章		節	項	目		
													E	F	G-1										G-2	G-3
98	産業間連携おきなわ ブランド戦略推進事業	消費者目線での市場調査に基づき、観光ブランド、 農林水産ブランド、加工品ブランド、工芸品ブランド といった各産業のブランドを包括した上位概念の沖縄 ブランドを確立するための戦略を策定するとともに、 官民一体で同戦略に基づきブランディングに取り組む ことで、各産業の高付加価値化や生産性向上、需要拡大 を促進することで、持続性の高い稼ぐ力に繋げる。		3	4	4	7	3	32,602	32,602	26,081	6,521							4	3	(1)	イ				
99	稼ぐ企業連携支援事業	事業者が連携して取り組む、産業間の連携によるブランド力の強化や域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを、広く公募・採択し、採択事業者に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。		10	24	4	14	3	154,075	140,075	112,060	28,015			14,000			14,000	4	3	(1)	イ				
100	産学官連携製品開発 支援事業	製品開発プロジェクトへの開発補助と、専門員によるハンズオン支援を行う。	ニ	3	4	4	7	3	41,532	40,865	32,692	8,173			667			667	4	3	(8)	7				
101	琉球泡盛新発展戦略 事業	琉球泡盛の振興を図るため、業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた戦略的な支援を実施する。	ニ	3	3	4	7	3	39,376	36,778	29,422	7,356			2,598			2,598	4	3	(8)	イ				
102	ものづくり県内受注・生産性向上支援 事業	県内製造業における域内経済循環の拡大や収益力強化を図るため、県内企業間マッチング支援及び受注に繋げるための専門家派遣による課題解決、生産性向上に向けた技術開発、製造現場の改善や省力化に関する人材育成を実施する。	ニ	3	28	4	9	3	72,367	66,367	53,093	13,274			6,000			6,000	4	3	(8)	7				
103	健康食品ブランド力 強化普及支援事業	県産健康食品のブランド力を強化し、販路拡大等を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制による総合的な支援を実施する。	ニ	3	28	4	7	3	20,863	20,863	16,690	4,173							4	3	(5)	イ				
104	健康・医療データサイエンス人材育成事業	本県の健康・医療関連産業におけるバイオデータの活用促進のため、バイオテクノロジーにAI/IT技術等の情報科学技術を活用するための人材育成を行う。	ニ	3	31	4	7	3	20,909	20,909	16,727	4,182							4	3	(5)	イ				
105	バイオ関連産業事業化促進事業	バイオ関連分野の産業化を促進するため、県内バイオ企業等の蓄積された技術等の事業化支援を行う。	ニ	3	4	4	7	3	200,876	162,876	130,300	32,576			38,000			38,000	4	3	(5)	イ				

R 6 事業 計画 No.		交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 期		総事業費	交付対象事業費						交付対象外 経費	新・振興計画 該当箇所			備考				
						年	月		年	月	A	B	C	負担額									
														D		E	F						
																		G		G-1	G-2	G-3	
章	節	項	目																				
106	新規	バイオ関連産業振興 支援事業	県内バイオ関連産業の持続可能な発展を実現するため、県内外のバイオ関連ネットワークを強化し、地域一帯となった研究成果等の情報発信等を行い、バイオ関連産業の振興に繋げるほか、バイオ関連企業の事業化、研究開発を推進するため、バイオテクノロジーを活用した付加価値の高い製品やサービスの事業化に取り組む企業等への経営支援を行う。	ニ	4	6	4	10	3	34,216	34,216	27,372	6,844					4	3	(5)	イ		
107		島工藝おきなわ販路 拡大推進事業	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。	ニ	5	4	4	9	3	38,833	31,333	25,066	6,267		7,500			7,500	4	1	(4)	エ	
108		セルフプロデュース 力強化工芸研修事業	工芸事業者に対し、技術以外のスキル（企画力、表現力、発信力など）の習得、市町村の枠を越えた俯瞰的で公益性のあるスキル（異業種交流、ネットワーク形成など）を習得させる「自己プロデュース力」を強化する人材育成を実施する。	ニ	5	4	4	9	3	14,132	14,132	11,305	2,827					4	1	(4)	エ		
109		地域ビジネス力育成 強化事業	地域間連携体による中小企業振興又は地域活性化に資するプロジェクトに対する補助を行い、ハンズオン支援とともに一体的に支援する。また広域的な地域間連携で他とは異なる取り組みを創造し、「稼ぐ力」を向上させ持続可能なビジネスチャンスを広げる組織、人材育成を支援する。	ニ	6	27	4	10	3	46,700	37,688	30,150	7,538		9,012			9,012	4	3	(1)	イ	
110		小規模事業者等デジ タル化支援事業	県内企業の99%以上を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、業務のデジタル化を促進する取組を実施する。IT利活用調査やIT専門家によるヒアリングの実施及びデジタル化の助言、ソフトウェア等の導入費用補助を実施し、全国最低水準の労働生産性の向上に取り組む。	ニ	5	4	4	9	3	87,490	74,323	59,458	14,865		13,167			13,167	4	3	(1)	7	
111		事業承継推進事業	承継後の成長・再発展を見据えた戦略的な事業承継を促進するため、事業承継計画の策定支援や、後継者育成塾を実施するとともに、事業承継計画の実施や第三者承継に要する経費の一部補助を行う	ニ	6	3	4	9	3	80,035	74,035	59,228	14,807		6,000			6,000	4	3	(1)	7	
112		航空関連産業クラス ター形成促進事業	那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施や県内教育機関等と航空関連企業間の連携を促進する取り組みを実施するとともに、アクションプランの進捗把握等を行う。	ニ	19	25	4	14	3	23,091	23,091	18,472	4,619					4	3	(4)	イ		
113		IT人材高度化支援事 業	DXの実現等のため、県内IT人材が先端技術を習得するための講座等により知識や技術力の高度化・強化を図る。また、UIJターン希望者のマッチングイベント等により高度IT人材の県内集積に取り組む。	ニ	14	24	4	8	3	65,021	65,021	52,016	13,005					4	5	(5)	7		

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考			
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額			沖縄県 G-1		市町村 G-2	その他 G-3	章		節	項	目
												沖縄県 D	市町村 E	その他 F									

114	沖縄県投資環境プロ モーション事業	国内外企業の沖縄県への立地を促進することを目的と して、税制優遇制度等の本県の投資環境をPRするため の広報活動、その他誘致に向けた取組を行う。	ニ	18	26	4	14	3	66,330	65,827	52,661	13,166			503	503			4	3	(3)	イ
115	産業集積地形成促進 事業	臨空・臨港型産業の集積に向けた市町村等による産業 用地整備を促進するため、各用地の特性に応じた企業 誘致コンセプトの整理や、早期供用に繋がる手法等の 調整等を行う。	ニ	3	4	4	7	3	10,942	10,942	8,753	2,189							4	3	(4)	イ
116	新規 テストベッド・アイ ランド形成推進事業	沖縄県で取り組む、新技術の実証実験や社会実装等を 積極的に行うテストベッド・アイランドの形成を加速 するため、企業等が先端技術等を活用して行う実証実 験を総合的に支援することで、沖縄からイノベーショ ンが生まれ、優れたテクノロジーや企業の集積をはか ることを目的に、全国の企業等が県内で実施する実証 実験をサポートする。	ニ	8	6	4	14	3	54,307	54,307	43,444	10,863							4	3	(3)	イ
117	海外 I T 人材交流育 成事業	県内IT企業のアジア等海外展開や海外企業とのビジネ スを促進するため、人材の海外派遣及び招聘を通して 沖縄と海外を結ぶ人的ネットワーク構築を支援する。	ロ	13	24	4	7	3	11,178	11,178	8,942	2,236							4	5	(5)	イ
118	沖縄未来のIT人材創 造事業	将来的に沖縄の産業をITで支える人材育成の為、児 童・生徒・学生及びその保護者を対象としたITスキル 習熟イベント、意識啓発イベントおよびITに関する魅 力と可能性を伝えるPR活動に対して補助を行う。	ロ	13	24	4	7	3	15,072	12,072	9,657	2,415			3,000		3,000		4	5	(3)	イ
119	ICTビジネス高度化 支援事業	情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内 I T 事業 者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業 のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援する ことにより、産業の高度化を図る。	ロ	5	25	4	9	3	247,144	204,477	163,581	40,896			42,667		42,667		4	3	(3)	イ
120	オープンイノベー ション創出促進事業	県内企業等の高度化に繋がるオープンイノベーション の創出を促進するため、県内外の先端技術を持つ企業 等と県内企業等による協働・共創の取組を支援する。	ロ	3	4	4	7	3	34,982	34,982	27,985	6,997							4	3	(3)	イ
121	ResorTech Okinawa 推進事業	本事業で、IT導入や実証事業等のDXに資する事例・支 援策・セミナー等の情報が容易に入手できる環境を整 え、県全体のDXに向けた機運醸成を図るとともに、 ResorTechEXPOにて県内IT企業と他産業のビジネス交 流機会を創出することで、県内情報通信関連産業と他 産業との連携・共創を促進する。	ロ	10	30	4	14	3	47,597	47,597	38,077	9,520							4	3	(3)	イ

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考					
					年	月	年	月		B	C	D	負担額				G-1	G-2	G-3		章	節	項	目	
													市	町	村										F
122	D X人材養成事業	企業や業界等のデジタルトランスフォーメーション（DX）に必要な中核人材（DX推進リーダー、DXコンサルタント、データ活用人材）の養成講座（座学、実践）を実施することにより、県内企業でDXを推進する多様な人材の育成・確保を図る。	ロ	3	4	4	7	3	42,307	42,307	33,845	8,462					4	5	(5)	7					
123	データ活用プラットフォーム構築事業	データ活用プラットフォームを構築し、官民のオープンデータの利活用を普及・促進することで、県内全産業のD Xを推進するとともに、データ活用型ビジネスモデルの創出に資する基盤整備に取り組み、県内全産業の労働生産性の向上を図る。	ロ	5	4	4	9	3	68,733	68,733	54,985	13,748					4	3	(1)	7					
124	沖縄DX促進支援事業	県内企業や県内団体が I T企業と連携して実施するデジタルトランスフォーメーション（D X）の取組を支援し、県内産業全体の「稼ぐ力」向上を図る。	ロ	3	4	4	7	3	203,067	189,723	151,778	37,945		13,344			13,344	4	3	(1)	7				
125	経済金融活性化促進事業	経済金融活性化特別地区制度をインセンティブとした立地を促進するため、対象産業である金融関連産業等企業への就業や人材育成に関する取り組みについて支援を行う。	ニ	3	24	4	7	3	10,926	10,926	8,740	2,186					4	3	(6)	7					
126	新規 海外 I T人材確保基盤構築事業	県内 I T企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、技術的ポテンシャルを有する外国人材（海外 I T人材）とのマッチングを促進する基盤を構築する。	ロ	3	6	4	9	3	18,742	18,742	14,992	3,750					4	3	(3)	イ					
127	若年者活躍促進事業	若年者が適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、その能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。	ホ	10	04	4	14	3	142,251	142,251	113,800	28,451					4	3	(11)	ウ					
128	県内企業人材育成応援事業	人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、県内企業の人材育成の取組を支援することにより従業員の定着に繋げる。	ホ	10	24	4	14	3	17,480	17,480	13,984	3,496					4	3	(11)	7					
129	就職困難者等就労支援事業	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げる。	ホ	10	25	4	14	3	109,713	109,713	87,770	21,943					4	3	(11)	7					

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等の 名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考				
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額				沖縄県 G-1	市町村 G-2	その他 G-3		章	節	項	目
												D	E	F									
130	女性の就職総合支援 事業	求職者の個々のニーズや職業経験、能力に応じた就職支援を実施し、就職率の向上と職場定着を図る。併せて、企業向けに女性や高齢者雇用等に関する意識啓発セミナーを実施し雇用の促進を図る。	ホ	10	24	4	14	3	26,775	26,775	21,420	5,355						4	3	(1)	7		
131	正規雇用化促進事業	非正規雇用割合の改善を図るため、専門家派遣による企業の経営基盤強化や職場環境の改善等を含めた採用活動の支援を行う。	ホ	10	24	4	14	3	55,824	55,824	44,659	11,165							4	3	(1)	イ	
132	働く女性応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解決に向けた支援を行う。	ト	10	27	4	14	3	27,040	27,040	21,632	5,408							4	3	(1)	エ	
133	非正規労働者処遇改善事業	非正規労働者を雇用している県内中小企業の労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。	ト	10	28	4	14	3	9,224	9,224	7,379	1,845							4	3	(1)	イ	
134	若年無業者等職業基礎訓練事業	無業状態にある15～49歳までの若年者に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る	ホ	10	24	4	14	3	17,012	16,991	13,592	3,399		21	21				4	3	(1)	ウ	
135	D X観光客動態調査 事業	携帯電話のGPS機能を利用して観光客の居住地、性別、年代などの属性別に行動歴等の調査分析を行う。	イ	10	4	4	14	3	25,000	25,000	20,000	5,000							4	3	(2)	エ	
136	おきなわユニバーサル ツーリズム推進事業	年齢や性別、障がいの有無に関わらず、すべての観光客が沖縄を楽しめるように、きめ細かな受入体制の整備を図るとともに、ユニバーサルツーリズム情報の発信により、観光誘客を促進する。	イ	10	30	4	13	3	21,451	21,451	17,160	4,291							4	3	(2)	7	
137	観光情報基盤構築事業	観光客が利用する検索サイト等において、観光客が必要とする公共交通機関や観光施設等の情報が掲載出来るように、必要な観光情報を整理し、オープンデータとして提供する。	イ	5	4	4	9	3	27,152	26,017	20,813	5,204		1,135			1,135		4	3	(2)	エ	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考				
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額				沖縄県 G-1	市町村 G-2	その他 G-3		章	節	項	目
												D	E	F									
138	外国人観光客受入体制強化事業	外国人観光客の利便性の確保や満足度の向上を図るため、県民向けの外国人観光客受入意識向上のためのプロモーション等を実施する。	イ	17	27	4	14	3	25,989	25,989	20,791	5,198						4	3	(2)	ア		
139	観光危機管理体制構築支援事業	①市町村および観光関連事業者における観光危機管理体制強化支援 ②既存計画の運用改善や関係機関の連携体制の構築に向け観光危機管理図上訓練等を実施 ③観光危機管理に関する情報発信 ④関係機関との連携体制の構築	イ	10	24	4	13	4	28,445	22,256	17,804	4,452		6,189	6,189				4	3	(2)	イ	
140	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指し、沖縄の地域資源（自然、文化、歴史等）を活用した多彩で質の高い観光コンテンツ開発に取り組む民間事業者等に対し、支援を行う。	イ	10	30	4	13	3	109,525	92,025	73,620	18,405		17,500			17,500		4	3	(2)	カ	
141	観光人材育成・確保促進事業	世界から選ばれる持続可能な観光地として沖縄県の観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。	イ	10	30	4	13	3	57,597	57,597	46,077	11,520							4	5	(5)	イ	
142	Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業	外国人観光客が安全安心に観光を楽しめる環境を構築するため、観光情報の提供、通訳サービス、台風・災害時の対応サポートを、観光案内所と統合して行う。	イ	10	24	4	13	3	45,365	45,365	36,292	9,073							4	3	(2)	イ	
143	インバウンド医療受入体制整備事業	外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような医療体制の整備を構築する。	イ	10	28	4	7	3	27,263	27,263	21,809	5,454							4	3	(2)	イ	
144	Be. OkinawaFreeWi-Fi推進事業	リダイレクトサイトのUI/UX向上、ステッカーを作成等の周知活動、オープンローミングの活用に関する検証等により、Be. OkinawaFreeWi-Fiの認知度及び利便性の向上等を図る。	イ	10	25	4	6	3	14,369	14,369	11,495	2,874							4	3	(2)	エ	
145	マリンレジャー魅力向上促進事業	沖縄のマリンレジャーが観光客に提供できる魅力や価値について、磨き上げを行うと共に、プロモーションを通じて、観光客がマリンレジャー事業者の提供する安全・安心や質の高いサービス等を選ぶことができるよう取り組む。	イ	3	4	4	7	3	7,189	7,189	5,751	1,438							4	3	(2)	カ	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業				総事業費	交付対象事業費						交付対象外 経費	新・振興計画 該当箇所				備考				
					始期		終期			A	B	C	負担額				G	G-1	G-2	G-3		章 節 項 目			
					年	月	年	月					D	E	F							沖縄県	市町村	その他	
146	戦略的クルーズ観光 推進事業	クルーズ船の寄港・周遊・発着、付加価値の高いクルーズ誘致を戦略的に展開し、地域経済への波及効果の向上を図るため、展示・商談会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動を図るとともに、寄港地の受入体制強化等に取り組む。	イ	10	24	4	14	3	50,554	45,300	36,240	9,060			5,254	5,254			4	3	(2)	ウ			
147	沖縄観光グローバル 事業	海外にて沖縄が国際観光地として認知され、各市場での安定的な需要創出と国際航空路線の誘致活動を促進し、外国人観光客の更なる誘客を図ることを目的に、航空路線の誘致・拡充やBe. Okinawaブランドによるイメージ浸透、東アジア及び欧米豪市場等や富裕層に特化した各種プロモーションを実施する。	イ	10	24	4	14	3	550,134	530,143	424,114	106,029			19,991	19,991			4	3	(2)	ウ			
148	国内需要安定化事業	国内からの観光客誘致の安定的な基盤を形成するため、各種プロモーションの展開、沖縄未経験者層の新規需要開拓等を実施する。また、Be. okinawaの周知を図るとともに、富裕層に特化した誘客活動を実施する。	イ	10	24	4	14	3	276,384	267,596	214,076	53,520			8,788	8,788			4	3	(2)	ウ			
149	離島観光活性化促進 事業	離島への観光客誘致を促進するため、離島へのチャーター便支援、離島観光プロモーション、離島観光基盤強化（主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション）等を実施する。	イ	10	24	4	15	3	102,888	102,888	82,310	20,578							4	3	(4)	ウ			
150	フィルムツーリズム 推進事業	映画・ＴＶドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の認知度、好意度、及び来訪意欲を高めるため、沖縄ロケの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。また、沖縄ロケ映像をＰＲすることで、沖縄への誘客を促進する。	イ	10	25	4	15	3	67,770	60,588	48,470	12,118			7,182	7,182			4	3	(2)	ウ			
151	カップルアニバーサ リーツーリズム事業	沖縄でカップルアニバーサリー（リゾートウェディング等）を実施することを推進し、カップルが訪れる旅行先として、国内外から選ばれるようブランド力を強化し、カップルアニバーサリー前後の観光により滞在日数の増加を促し、経済効果を観光産業へ波及させる。	イ	10	28	4	14	3	33,773	33,773	27,018	6,755							4	3	(2)	ウ			
152	教育旅行推進強化事 業	国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保するために必要な誘致活動と受入体制の整備に取り組む。	イ	10	25	4	15	3	95,345	83,309	66,647	16,662			12,036	12,036			4	3	(2)	ウ			
153	新規 アドベンチャー ウィーク開催事業	Adventure Weekを沖縄で開催し、沖縄へ富裕層インバウンドを取り込み観光消費額を向上させる。	イ	1	6	4	7	3	6,900	6,900	5,520	1,380							4	3	(1)	ウ			

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等の 名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 期				総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考			
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額			沖縄県 G-1		市町村 G-2	その他 G-3	章		節	項	目
												D	E	F									
154	戦略的MICE誘致促進 事業	沖縄MICE振興戦略に基づき、国内外での誘致・プロモーション活動を強化するとともに、沖縄MICEネットワークなどの産学官と連携し、MICE誘致活動や受入体制の整備に取り組む。 また、MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制を構築し、展示会の誘致や開催支援等に取り組む。	イ	6	4	4	9	3	211,008	194,985	155,987	38,998				16,023	16,023		4	3	(2)	ナ	
155	沖縄ワーケーション 促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、沖縄県内関係企業等との連携を促進しワーケーションの情報一元化を図る。 また、離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上等を図るため、ワーケーション目的で来訪する方や地域貢献に関心がある企業などを対象としたモニターツアー（地域との関わりの場）の開催や各種情報発信を行う。	イ	10	3	4	13	3	69,213	69,213	55,370	13,843							4	3	(2)	エ	
156	文化資源を活用した 沖縄観光の魅力アップ 支援事業	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取り組みを行い、沖縄観光の誘客を図る。	リ	5	4	4	9	3	17,160	17,160	13,728	3,432							4	3	(2)	カ	
157	しまくとぅば普及継 承事業	地域の伝統行事等で使用される大切な言葉であり、組踊や琉球舞踊、沖縄芝居等の沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、「しまくとぅば普及推進計画（第2期計画）」に基づき県民運動を展開し、各地域で普及促進を行う。	リ	18	26	4	14	3	76,197	74,197	59,357	14,840				2,000		2,000	4	1	(4)	7	
158	琉球歴史文化コンテ ンツ創出支援事業	琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について事業実施者への支援（補助）を行う。また、琉球の歴史文化を活用した産業化等に関する講演会、補助を受けた団体等による事業報告会など、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。	リ	5	4	4	9	3	57,852	37,852	30,281	7,571				20,000		20,000	4	3	(6)	イ	
159	沖縄文化芸術の創造 発信支援事業	本県のも様で豊かな地域の伝統芸能や文化芸術等の文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、文化専門人材の目利きのもと、県内文化関係団体等による取組を公募、審査、採択し、支援を行うとともに、文化芸術人材バンク及び文化芸術活動の担い手育成に関する取組を実施する。	リ	5	4	4	9	3	95,174	85,000	68,000	17,000				10,174		10,174	4	1	(4)	イ	
160	しまくとぅばアーカ イブ事業	地域の伝統行事等で使用される大切な言葉であり、組踊や琉球舞踊、沖縄芝居等の沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、音声資料や映像資料等が十分とはいえない地域のしまくとぅばについて、保存及び継承に資するものとして、しまくとぅばのアーカイブ化の取り組みを行う。	リ	5	4	4	9	3	22,232	22,232	17,785	4,447							4	1	(4)	7	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所				備考					
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額			沖縄県 D		市町村 E	その他 F	沖縄県 G-1	市町村 G-2		その他 G-3	章	節	項	目
161	沖縄食文化保存普及 継承事業	琉球料理を基盤とする「沖縄の伝統的な食文化」を保存するため担い手を育成し、同時に、医食同源の理念等に基づいて形成されてきた過程や魅力等を一般県民や観光客へ情報発信し、沖縄独自の価値・効用を持つ食文化として質を向上させブランド化を図る。	リ	5	4	4	9	3	18,348	18,348	14,678	3,670									4	1	(4)	7		
162	琉球王国文化遺産集 積・再興事業	戦災などにより失った琉球王国時代のものづくりの精緻で至高の技（手わざ）の世界を現代に蘇らせる。また、失われた技の復元により現代の職人の技を磨く機会となる。さらに世界に誇る沖縄の手わざの力を模造復元製作した文化財を通して発進し、琉球王国文化の周知を図り、文化観光拠点としての沖縄をアピールする。	リ	17	27	4	14	3	76,340	76,340	61,072	15,268									4	1	(4)	7		
163	沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため策定した「沖縄空手振興ビジョン」及び「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づいた施策を展開する。具体的には、（１）流派指導体制の構築（２）空手関係イベントの開催（３）県内における空手の普及促進（４）空手案内センターの運営（５）空手の普及・啓発（６）沖縄沖縄空手会館を拠点としたミュージアム事業（７）空手ガイドの養成（８）次世代への道場継承促進（９）沖縄空手関連産業の連携構築に係る取組を展開する。	リ	10	29	4	14	3	115,000	115,000	92,000	23,000									4	1	(4)	7		
164	沖縄空手世界大会開 催事業	第2回沖縄空手少年少女世界大会を開催する。	リ	10	29	4	14	3	104,433	100,423	80,338	20,085			4,010			4,010		4	1	(4)	7			
165	スポーツツーリズム 戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ支援を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及・定着を図り、スポーツを通じた観光誘客を推進する各取組を実施する。	イ	10	4	4	14	3	247,349	247,349	197,879	49,470								4	3	(9)	7			
166	スポーツアイランド 沖縄形成にむけた付 加価値構築支援事業	スポーツ関連産業の振興を図るため、スポーツと各種産業の連携による事業に対して、補助金を交付し、新たなビジネスモデルの創出や付加価値の向上を促す。	イ	10	4	4	14	3	66,000	66,000	52,800	13,200								4	3	(9)	7			
167	おきなわ国際協力人 材育成事業	国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材の育成を目的として、①県内高校生を開発途上国等に派遣する国際協力レポーター事業、②県内学校で国際協力についての講座や国際協力レポーター派遣生徒の発表を行う、国際協力理解促進事業（出前講座）を実施する。	カ	10	25	4	14	3	27,896	27,896	22,316	5,580								4	5	(3)	7			

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所				備考			
					年	月	年	月		B	交付金交付額 C	負担額				沖縄県 G-1	市町村 G-2	その他 G-3	章		節	項	目
												沖縄県 D	市町村 E	その他 F									

168	世界のウチナーネッ トワーク強化推進事	10月30日「世界のウチナーンチュの日」を世界中で沖縄の伝統文化等に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を効果的に進めることを目的として各種取組を実施する。	カ	10	29	4	14	3	35,115	35,115	28,092	7,023							4	4	(2)	7	
169	沖縄フラワークリエ イション事業	沖縄らしい風景づくりの観点から花木等を設置し重点管理を行うことで観光地沖縄の魅力向上を図る。	イ	20	24	4	14	3	563,827	563,827	451,061	112,766							4	3	(2)	7	
170	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	電線類を地中化を推進することにより、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図る	イ	20	24	4	14	3	85,663	85,663	68,530	17,133							4	1	(5)	イ	
171	離島港湾の利便性向 上推進事業	離島の不利性を克服するために港湾施設の利便性向上を図ることにより、離島で安心して生活できる環境を整備する。	タ	16	28	4	14	3	55,890	55,890	44,712	11,178							4	2	(8)	エ	
172	中城湾港新港地区物 流機能高度化等推進 事業	中城湾港新港地区における物流機能の強化拡充に向け、博多航路の実証実験を行う。	ニ	3	5	4	8	3	41,709	41,709	33,367	8,342							4	3	(12)	ウ	
173	沖縄らしい風景づく り支援事業	本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取組を行う。	リ	20	24	4	14	3	60,090	60,090	48,072	12,018							4	1	(5)	イ	
174	首里城復興事業	首里城復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に取り組むため、国や市、地域等の各関係主体と連携し、首里杜地区の歴史まちづくりの推進、文化資源等の整備を行う。 また、「見せる復興」として、復元工事の情報発信や連動する各種復興イベントの実施、利用者サービスの向上を目的とした施設整備などに一体的に取り組む。	リ	12	2	4	14	3	206,684	206,684	165,347	41,337							4	1	(5)	7	

R 6 事業 計画 No.	交付対象事業等 の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所				備考			
					年	月	年	月		B	C	負担額				G-1	G-2	G-3	章		節	項	目
												D	E	F									
183	教員アドバンス事業	児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研修会を通して教員の教科指導力向上を高めることにより、児童生徒理解を図り、授業改善を推進する。	チ	10	4	4	14	3	7,134	7,134	5,707	1,427					4	5	(2)	7			
184	校内自立支援室事業	不登校児童生徒等の学習機会を確保するため、校内自立支援室を設置し学習支援員を配置する。	チ	10	4	5	14	3	225,819	225,819	180,655	45,164					4	5	(2)	イ			
185	離島読書活動充実事業	身近なところで読書ができる環境を構築し、読書環境の格差の改善を図るため、図書館未設置離島町村における移動図書館、一括貸出等に使用する図書や電子書籍を購入し提供する。	チ	10	27	4	14	3	16,617	16,617	13,293	3,324					4	5	(1)	ウ			
186	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	世界のウチナーンチュネットワークの継承と発展のため、県系移民資料の収集、ルーツ調査、企画展示等を実施し、県民等へ移民等沖縄の歴史を啓発しを図る。	カ	10	1	4	14	3	18,420	18,420	14,736	3,684					4	4	(2)	7			
187	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業	郷土芸能に取り組んでいる高校生をハワイへ派遣し、伝統芸能を活かした観光産業や歴史的・文化的施設での就業体験をととして職業理解を深める。	ヘ	10	4	4	14	3	16,883	16,883	13,506	3,377					4	4	(2)	ウ			
188	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	沖縄戦で焼失した琉球王国時代の外交文書集「歴代宝案」等、琉球王国交流史資料の編集・刊行、国内外における交流史料の調査収集、琉球王国交流資料のデジタル化を行い、ウェブサイトで公開する。	リ	10	4	4	14	4	30,338	29,474	23,579	5,895		864	864		4	1	(4)	7			
189	近代沖縄史料デジタル化事業	県民等による戦前の新聞の活用の利便性を高めるため、作成した画像データを追加公開しウェブサイトコンテンツのさらなる充実を図る。また、利用普及のためウェブ教材等の開発・公開を行う。	リ	6	4	4	10	3	19,518	19,518	15,614	3,904					4	1	(4)	7			

- 1) 令和6年4月1日No.1～189【189事業】
- 2) 令和6年9月30日No.3は事業概要変更【1事業】
No.17、72、76、91は事業規模拡大等により増額【5事業】